



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 大  
 コード番号 2388 URL http://www.wedge-hd.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田代 宗雄  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)浅野 樹美 (TEL)03(6225)2207  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日~平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	2,820	4.3	830	55.8	782	60.0	201	△12.3
22年9月期第3四半期	2,705	98.9	532	—	489	438.9	229	225.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	769 17	692 78
22年9月期第3四半期	1,024 29	897 45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	10,209	5,948	43.2	16,360 29
22年9月期	10,065	5,491	40.2	16,094 49

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 4,415百万円 22年9月期 4,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0 00	—	100 00	100 00
23年9月期	—	0 00	—		
23年9月期(予想)				100 00	100 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日~平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,000	8.1	1,000	24.7	950	24.8	280	△24.1	1,059	95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

## 4. その他(詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
 新規 一社( )、除外 一社( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年9月期3Q	270,286株	22年9月期	252,105株
23年9月期3Q	394株	22年9月期	394株
23年9月期3Q	262,233株	22年9月期3Q	224,437株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災とその後の電力不足等の影響により、企業収益の下押しが雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、厳しい環境が継続しており、又、欧州・米国における財政不安の影響により為替レートが高水準な円高で推移することに伴う貿易収支の赤字転落等、内外で景気の下振れ懸念が重なる状況となっております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、内需の拡大に加えて輸出産業の成長や先進国市場からの投資も継続が見られる等、概ね好調に推移しております。又、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国においては、従来からの懸案材料であった政治情勢についても安定し、経済活動については活況が継続しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込める東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、前連結会計年度までに不採算事業からの撤退や固定費削減を通じた事業採算構造の改善等、事業再編に一定の区切りをつけたことから、当第3四半期連結累計期間においては現在の経営環境に適合する新たな事業の発掘・育成を課題として取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は28億20百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8億30百万円（同55.8%増）、経常利益は7億82百万円（同60.0%増）と増収増益を達成いたしました。四半期純利益は2億1百万円（同12.3%減）となりました。

売上高については、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したこと、日本国内のコンテンツ事業が当四半期では好調だった結果、前年同期比4.3%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力が継続的に拡大していることに加えて、国内事業の採算性が改善した結果、前年同期比55.8%増となり、同様に経常利益についても60.0%増となりました。一方、四半期純利益については前年同四半期では子会社株式売却による特別利益を2億1百万円計上しておりましたが、当四半期は特別利益が発生しなかったことから、前年同期比12.3%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 投資育成事業

投資育成事業は、主にENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資を通じて利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資機会の開発をも担っております。当第3四半期連結累計期間においては、成長領域での活動に資源を集中する観点から、当社の投資事業部において運用しておりました投資案件を終了し、第4四半期からENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. に投資育成事業を統合することといたしました。これらの活動の結果、売上高は59百万円（前年同期比43.5%減）、営業利益は32百万円（同48.5%減）となりました。

#### ② ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLはタイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位のシェアを有し、タイ証券取引所第一部に上場しております。同社は現在、同国首都であるバンコク周辺を中心とした営業から、同国東北地方最大都市であるナコンラチャシマ地区等の人口規模が大きい地方都市へ営業範囲の拡大を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、経済活動は順調に推移しており、自動車を始めとした輸出産業の急速な発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは近年営業地域拡大を通じて、売上高及び利益の拡大を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては営業体制の見直しが行われた地域で一時的に新規契約数減少があったものの、全体では従来からの各地域での契約数増加を反映して好調を維持しております。これらの結果、売上高は19億3百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は8億14百万円(同25.6%増)と、連結業績に大きく貢献いたしました。

### ③ コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」が主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を展開しました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行っております。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PRを行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第3四半期連結累計期間においては、洋楽6タイトルのアルバム及び邦楽1タイトルのシングルをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は5億8百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は1億38百万円(前年同期は22百万円の営業損失)となりました。コンテンツ事業においては、前連結会計年度途中で映画・映像関連事業を営む子会社を売却したことから、売上高は前年同期よりも減収となりました。一方、営業利益については、前連結会計年度に取り組んだ事業採算構造の改革の結果として収益性が改善したことに加えてカードゲーム事業が堅調に推移したことからも、前年同期の営業損失から大幅な黒字化を達成しております。

### ④ 物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務(Blister Direct)、インターネット通販(tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net)及び実店舗(Blister comics)による販売や企業向けにはOEM商品開発をも行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、各チャネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は3億27百万円(前年同期比11.5%減)と前年同期を下回り、営業損失は13百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。前年同期と比較して固定費が削減できたものの、予定していた海外商品の入荷遅れ等により損益分岐点を上回る売上高を確保することができませんでした。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1億43百万円増加し、102億9百万円となりました。

流動資産においては、営業貸付金の増加25億42百万円、短期貸付金の増加2億9百万円、繰延税金資産の減少1億16百万円、貸倒引当金の減少1億51百万円等により、72億27百万円となりました。営業貸付金の増加はGroup Lease PCLの新規リース契約数増加に伴う事業拡大によるもの並びに表示方法を変更したことに伴う長期営業貸付金からの振替等であります。

固定資産においては、有形固定資産は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品の取得と廃棄等により2百万円減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により26百万円の減少となりました。投資その他の資産は、26億58百万円の減少となりました。主にGroup Lease PCLの長期営業貸付金の表示方法を変更したことに伴う流動資産への振替による減少31億50百万円によるものであります。

流動負債においては、1年内返済予定の長期借入金の増加3億56百万円、未払法人税等の増加1億17百万円等により3億84百万円増加し、31億41百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の減少4億46百万円、社債の減少2億50百万円等により6億98百万円減少し、11億19百万円となりました。

純資産においては、転換社債型新株予約権付社債の転換行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億円増加、四半期純利益の計上と剰余金の分配(配当金の支払)により利益剰余金の欠損額が1億76百万円減少、為替換算調整勘定の減少12百万円、少数株主持分の増加1億17百万円等により、4億57百万円増加して59億48百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は3億14百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億6百万円(前年同期は1億55百万円の使用)となりました。その主な内訳は、売上債権の減少額50百万円、営業貸付金の減少額1億65百万円、未払金の減少額61百万円、貸倒引当金の増加額1億75百万円、法人税等の支払額1億73百万円、税金等調整前四半期純利益の計上7億80百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億16百万円(前年同期は14億55百万円の使用)となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出1億98百万円、関係会社株式の取得による支出1億46百万円、有価証券の売却による収入76百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億32百万円(前年同期は15億14百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額48百万円、長期借入による収入19億42百万円、長期借入金の返済による支出19億67百万円、少数株主への配当金の支払額1億92百万円、社債の償還による支出50百万円等であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り順調に推移しております。

したがって、通期の連結業績予想については、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、損益への影響はありません。また、当会計基準の適用開始に伴う資産除去債務の変動額はありません。

#### ②持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第3四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

#### ③表示方法の変更

a. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

b. 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。

c. 前連結会計年度まで、ファイナンス事業に係る営業債権は、「営業貸付金」及び「長期営業貸付金」に区分掲記しておりましたが、債権の状態をより適切に表示するため、正常債権を「営業貸付金」とし、回収懸念債権を「破産更生債権等」に変更しております。なお、変更後の表示に基づいた前第3四半期連結会計期間の「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の金額は、それぞれ5,953,897千円、299,991千円であります。

d. 前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金については総額で表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、期間が短く、かつ、回転が速い項目の割合が増加したことから、純額で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	315,684	150,685
受取手形及び売掛金	172,885	326,298
営業貸付金	6,110,614	3,568,019
有価証券	121,982	112,666
匿名組合出資金	—	80,000
商品及び製品	126,463	112,236
仕掛品	20,524	9,078
短期貸付金	209,086	—
前渡金	15,352	13,714
繰延税金資産	91,331	207,371
その他	345,137	269,377
貸倒引当金	△301,235	△452,801
流動資産合計	7,227,827	4,396,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,008	37,742
車両運搬具(純額)	15,533	16,276
工具、器具及び備品(純額)	7,656	10,286
土地	94,274	96,073
リース資産(純額)	3,694	5,173
有形固定資産合計	163,166	165,551
無形固定資産		
のれん	357,247	383,285
その他	11,090	11,450
無形固定資産合計	368,337	394,735
投資その他の資産		
関係会社株式	1,431,808	—
投資有価証券	—	805,772
長期貸付金	277,892	672,500
長期営業貸付金	—	3,150,415
破産更生債権等	453,011	—
敷金及び保証金	35,011	32,729
繰延税金資産	130,475	—
外国株式購入預託金	601,313	601,313
その他	1,617	15,133
貸倒引当金	△481,139	△169,012
投資その他の資産合計	2,449,991	5,108,850
固定資産合計	2,981,495	5,669,137
資産合計	10,209,323	10,065,783



(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,183	81,414
短期借入金	90,000	137,528
1年内返済予定の長期借入金	2,462,303	2,105,563
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	68,336	129,452
未払法人税等	209,328	92,090
未払消費税等	8,523	3,239
預り金	13,071	14,179
賞与引当金	42,286	—
ポイント引当金	4,951	4,983
返品調整引当金	11,820	8,895
その他	73,369	79,625
流動負債合計	3,141,175	2,756,972
固定負債		
社債	30,000	280,000
長期借入金	1,080,779	1,527,107
その他	8,738	10,699
固定負債合計	1,119,518	1,817,807
負債合計	4,260,693	4,574,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,839,143
資本剰余金	3,120,863	3,020,863
利益剰余金	△430,877	△607,407
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,588,168	4,211,638
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△172,656	△160,479
評価・換算差額等合計	△172,656	△160,479
新株予約権	29,781	53,925
少数株主持分	1,503,337	1,385,918
純資産合計	5,948,630	5,491,003
負債純資産合計	10,209,323	10,065,783

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	—	2,820,847
売上原価	—	855,226
売上総利益	—	1,965,621
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	105,251	—
投資育成売上原価	16,932	—
投資育成利益	88,319	—
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	1,613,369	—
ファイナンス売上原価	224,181	—
ファイナンス利益	1,389,188	—
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	617,234	—
コンテンツ売上原価	557,033	—
コンテンツ利益	60,201	—
物販利益		
物販売上高	369,837	—
物販売上原価	282,202	—
物販利益	87,635	—
営業収益合計	1,625,344	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	974,462	1,135,232
金融費用	117,979	—
営業費用合計	1,092,441	1,135,232
営業利益	532,903	830,388
営業外収益		
受取利息	136	5,285
有価証券評価益	—	9,316
持分法による投資利益	—	3,385
為替差益	4,414	—
外形標準課税還付金	—	3,012
その他	11,013	8,172
営業外収益合計	15,563	29,170

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業外費用		
支払利息	9,480	4,438
有価証券評価損	32,713	—
株式交付費	4,690	700
為替差損	—	9,260
租税公課	10,474	17,661
貸倒引当金繰入額	—	42,907
その他	2,104	2,305
営業外費用合計	59,462	77,274
経常利益	489,004	782,285
特別利益		
固定資産売却益	—	9,075
ポイント引当金戻入額	1,017	—
関係会社株式売却益	201,581	—
特別利益合計	202,599	9,075
特別損失		
固定資産除却損	9,957	—
事務所移転費用	9,896	10,759
貸倒引当金繰入額	7,351	—
特別損失合計	27,205	10,759
税金等調整前四半期純利益	664,398	780,601
法人税、住民税及び事業税	222,199	294,489
法人税等調整額	△46,210	△18,417
法人税等合計	175,988	276,071
少数株主損益調整前四半期純利益	—	504,529
少数株主利益	258,521	302,828
四半期純利益	229,887	201,700

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	—	884,833
売上原価	—	270,129
売上総利益	—	614,703
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	49,358	—
投資育成売上原価	5,340	—
投資育成利益	44,018	—
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	564,667	—
ファイナンス売上原価	69,866	—
ファイナンス利益	494,801	—
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	112,261	—
コンテンツ売上原価	79,203	—
コンテンツ利益	33,058	—
物販利益		
物販売上高	107,771	—
物販売上原価	86,734	—
物販利益	21,036	—
営業収益合計	592,914	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	329,689	354,010
金融費用	40,515	—
営業費用合計	370,205	354,010
営業利益	222,708	260,693
営業外収益		
受取利息	107	5,235
持分法による投資利益	—	3,385
為替差益	283	—
その他	1,774	6,004
営業外収益合計	2,166	14,624
営業外費用		
支払利息	5,698	1,624
有価証券評価損	14,834	—
為替差損	—	6,781
租税公課	5,246	6,512
その他	1,384	1,043
営業外費用合計	27,165	15,961
経常利益	197,710	259,356

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	9,075
ポイント引当金戻入額	291	—
特別利益合計	291	9,075
税金等調整前四半期純利益	198,001	268,431
法人税、住民税及び事業税	94,705	98,578
法人税等調整額	△33,829	△22,278
法人税等合計	60,876	76,299
少数株主損益調整前四半期純利益	—	192,132
少数株主利益	93,195	107,361
四半期純利益	43,929	84,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,398	780,601
減価償却費	23,847	22,198
のれん償却額	21,667	16,370
株式報酬費用	18,578	1,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	43,416
有価証券評価損益(△は益)	32,713	△9,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	80,121	175,439
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,017	△31
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△310	2,925
受取利息及び受取配当金	△136	△5,285
支払利息	9,480	4,438
為替差損益(△は益)	△1,677	9,260
持分法による投資損益(△は益)	—	△3,385
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,075
固定資産除却損	9,957	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△201,581	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,760	50,777
営業貸付金の増減額(△は増加)	△874,009	165,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	113,295	△26,976
前払費用の増減額(△は増加)	△66,487	61,703
未収入金の増減額(△は増加)	△10,170	△31,751
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,896	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,051	△25,773
未払金の増減額(△は減少)	112,131	△61,758
未払費用の増減額(△は減少)	—	△49,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	596	5,284
預り金の増減額(△は減少)	△8,299	△985
その他	41,059	△131,728
小計	△44,237	984,341
利息及び配当金の受取額	31	66
利息の支払額	△3,247	△3,748
法人税等の支払額	△108,374	△173,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,828	806,853

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	76,644
有形固定資産の取得による支出	△29,042	△30,284
有形固定資産の売却による収入	32	12,871
無形固定資産の取得による支出	△584	△2,282
投資有価証券の取得による支出	△800,432	—
関係会社株式の取得による支出	—	△146,093
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,397	—
貸付けによる支出	△211,410	△198,302
貸付金の回収による収入	3,720	2,000
定期預金の預入による支出	—	△1,500
外国株式購入預託金の差入による支出	△355,511	△81,360
外国株式購入預託金の返還による収入	—	81,360
匿名組合出資金の払込による支出	△500,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	420,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,859	△29,801
敷金及び保証金の回収による収入	27,738	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,455,746</b>	<b>△316,414</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△48,183
短期借入れによる収入	1,742,494	—
短期借入金の返済による支出	△840,574	—
長期借入れによる収入	2,361,745	1,942,650
長期借入金の返済による支出	△1,813,909	△1,967,457
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	300,002	—
少数株主からの払込みによる収入	13,178	8,996
配当金の支払額	△18,417	△24,710
少数株主への配当金の支払額	△178,525	△192,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,075	△1,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,514,918</b>	<b>△332,556</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△1,144</b>	<b>5,612</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,800	163,499
現金及び現金同等物の期首残高	197,519	150,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,718	314,184

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	投資育成 事業 (千円)	ファイナ ンス事 業 (千円)	コンテ ンツ 事業 (千円)	物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,251	1,613,369	617,234	369,837	2,705,694	—	2,705,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263	—	384	3,995	4,643	(4,643)	—
計	105,515	1,613,369	617,619	373,832	2,710,337	(4,643)	2,705,694
営業利益又は営業損失(△)	63,399	648,039	△22,180	△12,814	676,444	(143,541)	532,903

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理、投資に関するコンサルティング
ファイナンス事業	オートバイリースの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,092,296	1,613,397	2,705,694	—	2,705,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,247	—	11,247	(11,247)	—
計	1,103,543	1,613,397	2,716,941	(11,247)	2,705,694
営業利益	38,081	643,255	681,337	(148,434)	532,903



【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,624,616	13,468	1,638,085
II 連結売上高(千円)			2,705,694
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.0	0.5	60.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア……タイ王国、シンガポール共和国  
 (2) その他……欧州等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資育成事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資育成事業」は、株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理を営んでおります。「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	投資育成 事業	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,421	1,903,080	508,175	327,293	2,797,970	22,877	2,820,847	-	2,820,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	59,421	1,903,080	508,175	327,293	2,797,970	22,877	2,820,847	-	2,820,847
セグメント利益 又は損失(△)	32,657	814,256	138,986	△13,250	972,650	△36,090	936,559	(106,170)	830,388

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額△106,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当社は平成23年1月24日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の転換行使を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,939,143千円、資本準備金が1,461,846千円となっております。